



世界的な視野を保ちつつ国内事情にも考慮し 着実に進む中国金融業の台頭への道¹

戴 相龍*

要約

1. 金融危機の主な原因は国際通貨システムの合理性の欠如であり、この不合理なシステムを改革することは既に世界の首脳たちの共通認識となっている。胡錦濤国家主席は3回にわたって G20 サミットで国際金融システムの改革を提言し、金融危機の克服に重要な役割を果たしてきた。こうした改革の流れは、中国にとって安定的かつ高い経済成長を維持する好機であるとともに、危機がもたらした機会を合理的かつ適切に活用し、自国金融業を台頭させる好機でもある。
2. 金融業が台頭するために最も重要なことは人民元の国際化の推進である。人民元建て貿易決済や香港での人民元建て債券発行の導入を経て、人民元は周辺諸国で広く流通し、国際化へのプロセスは大幅に加速した。今後、外国政府、中央銀行、大企業等に中国国内での人民元建て債券の発行を認める等、資本項目における対外開放の拡大を提案する。
3. 今後、世界的な視野に立ち、金融機関の総合サービス機能を強め、中国経済の長期的・安定的な高成長を図ることが金融制度改革の重点となる。融資構造の調整、通貨構造の調整、民間資金の使用効率向上を通じ、「第12次五カ年計画」に掲げる経済・社会の発展目標を実現し、さらには中国金融業の着実な台頭に向け、強固な土台を形成しなければならない。

I. はじめに

中国人民大学金融証券研究所、中国証券報社と金融機関との共催による中国資本市場フォーラムはこれまで計13回開催されてきた。金融理論とその実践を探求する主催者の姿勢に敬意を表するとともに、この第14回フォーラムの成功を願っている。

ここ数日、喜ばしいニュースが相次いでいる。そのニュースのうち「中国が世界第2位の経済大国になろうとしていること、そしてすでに世界最大の輸出国となったこと」は事実である。そ

¹ 本稿は、中国人民大学金融証券研究所編『資本市場評論』2010年第3期に掲載された第14回中国資本市場フォーラム（2010年1月9日開催）での戴相龍・全国社会保障基金理事会理事長の講演「世界的な視野を保ちつつ国内事情にも考慮し着実に進む中国金融業の台頭への道」を邦訳したものである。なお、翻訳にあたり原論文の主張を損なわない範囲で、一部を割愛したり抄訳としている場合がある。

* 戴相龍 全国社会保障基金理事会 理事長

の一方、「今後の世界は米中主導で動く」、「中国の GDP が 2040 年ごろには世界の 4 割に達する」という話は根拠に乏しい。中国は大国ではあるが、まだ真の強国にはなっていないことをはっきり認識すべきだろう。中国国外では昨今、中国の国力や国際的影響力を過大に評価する傾向があるが、これに惑わされてはならない。今回のフォーラムのメインテーマは「大国の経済と大国の金融——中国金融業の台頭への道をさぐる」であり、国内外からの注目を集めるテーマでもある。客観的、実務的な見地からこの問題を討論するのは確かに必要なことであり、背伸びしているとは言えないだろう。

私が中央銀行（中国人民銀行）を去って 7 年、天津市政府を去って 2 年、全国社会保障基金理事會に着任して 2 年になる。本日は、過去の経験をもとに、機関投資家の立場から、このフォーラムのメインテーマについて個人的な見解を 3 点ほど話したい。

Ⅱ、中国金融業の台頭の必然性

1. 金融業の台頭を意味するバロメータ

金融とは一つのシステムであり、通貨・経営に加え、通貨を管理する企業、金融市場、金融監督、金融調整、金融開放という 6 点が基本要素をなしている。中国の金融業が世界で台頭するためには、国際金融システムのあらゆる局面で参画者、推進者、誘導者としての役割を担うとともに、世界の安定のために果たすべき責任も負わなければならない。

中国の金融業が真の意味で台頭したことを示す主なバロメータとしては、①人民元の国際化がほぼ達成されること、②複数の国際通貨を取り扱う世界トップレベルの超大型金融機関が存在すること、③香港に続き上海がアジアおよび世界の金融センターとなること、④中国が国際金融機関で自身の金融界での地位にふさわしい代表権や発言権を持つこと、⑤国連や G20 サミットなどでの金融問題をめぐる討論や決定において、中国が新興経済国と共に大きな影響力を持つこと、が挙げられる。

2. 中国金融業の台頭は経済・金融のグローバル化に伴う必然の流れ

改革開放から 30 年、中国経済は急速な成長を続け、経済力は強くなり続けている。金融分野でも中国と国際社会との関係は緊密化している。中国の経済規模はまもなく世界第 2 位になろうとしており、輸出、外貨準備はともに世界トップで、対外純資産は 2 兆ドルに達した。中国の銀行業界の総資産は 75 兆 3,000 億元で、中国工商銀行、中国建設銀行、中国銀行は、世界の上場銀行の時価総額で上位 3 行を占めるようになった。また、上海証券取引所の株式取引総額も世界第 3 位、年間資金調達額では世界トップとなった。これらすべてが、中国金融の国際金融システムにおける地位の向上につながっている。

3. 新たな国際金融秩序の確立のために必要な中国金融業の台頭

1997 年のアジア金融危機に直面して、中国は人民元の切り下げを行わず、IMF を通じて 45 億ドルを拠出し、関係国の危機脱出を支えた。今回の金融危機の中でも中国は経済成長を維持し、2009 年の世界の経済成長に対する寄与度は 5 割を超え、さらに IMF の SDR 建て債券 500 億ドル分を購入する意向も表明している。特筆すべきことは、胡錦濤国家主席が 3 回にわたって G20 サミットに参加し、国際金融システムの改革の方向性、原則、措置を提言し、世界的な金融危機

の克服に重要な役割を果たしたことである。中国の対外投資金額も急速に拡大しており、安定的で堅調な人民元を国際的な準備通貨としていくことは、国際通貨システムの改革にとっても望ましい。

4. 国際的金融危機への対応が中国金融にもたらす好機

国際通貨システムは、関係国、特にいくつかの大国にとっては利益の根幹にかかわる問題である。国際金融システムが一旦確立されれば、長期間にわたって運用されることとなり、短期的に変えることは難しい。歴史を振り返ると、世界的な通貨システムの変革は、いずれも世界的な戦争や重大な経済・金融危機の後に起こっている。今回の金融危機の発生の主たる原因は、国際通貨システムが合理性を欠いていたためである。こうした不合理な通貨システムを改革し、公平、公正かつ包括的で秩序ある国際金融システムを確立することは、既に世界の首脳たちの共通認識となっている。これは中国の金融業にとって台頭への好機である。今回の世界的な金融危機において、中国が自国の安定的かつ急速な経済成長を維持できるだけでなく、危機がもたらした機会を合理的かつ適切に活用し、自国金融の台頭を促せるかどうかにも注目すべきである。

中国の金融セクター改革の進展は、すでに大きな成果を上げている。しかし、現在の中国の金融業は規模こそ大きいだが、実力は強いと言えない。金融業が GDP に占める割合はまだ低く、民間資本の形成能力も乏しい。金利の自由化に向けた改革は立ち遅れ、大型金融機関の国際市場における競争力も弱い。中国金融業の台頭への道のりは長く、なお多くの紆余曲折があるだろう。今後も実力を養い、チャンスを活用し、中国金融業の台頭への道を着実に進まなければならない。

Ⅲ、人民元の国際化：中国金融業の台頭を示す基本バロメータ

前述の通り、中国金融業の台頭を示すバロメータは5つある。このうち、最も重要なものは人民元の国際化であり、人民元の国際化なくして中国金融業の台頭はあり得ない。

1. 国際通貨システム改革の根本的措置となる国際通貨システムの多様化

米ドル主導の国際通貨金融システムが抱える弊害こそが、世界的な経済の不均衡や国際金融危機をもたらした要因であるというのが国際社会のコンセンサスである。国際通貨システムの改革では、国際通貨システムの改善、国際金融監督の強化、主要準備通貨間の相場の安定維持、国際通貨システムの多様化と合理化が図られる。不合理なシステムへの対策としては次の二つが考えられる。

一つは、国際通貨システムにおいて米ドルが基軸通貨であることを受け入れつつ、国際社会が米国政府を監督し、財政や貿易赤字、米国民の負債を一定水準に抑えるよう促すことである。米国政府は米ドル相場の安定を確保し、海外の米ドル資産の安全を維持しなければならない。

もう一つは、国際通貨システムの多様化を着実に進める方法である。米国が国際通貨システムにおける現在の米ドルの地位を保てるかどうか、米ドル相場を安定させられるかどうかは、米国政府の政治理念にのみ左右されるものでない。米ドルの地位を維持するための経済力が、より重要な決定要因となる。過去 60 年余り、米ドルは①ドルと金の交換比率の固定、②金交換の停止と国策としての米ドル相場の安定維持、③米ドル相場の自由化、という3段階を経てきた。商品価格は多くが市場原理によって決定されるが、世界の準備通貨の3分の2を占める米ドルを市場

原理に任せて放置すれば、世界的あるいは地域的な金融危機は避けられない。ここ十年余り、3人の米大統領の下で財務長官を務めた人物は、いずれも米ドル相場の安定維持を掲げたが、思惑通りには運ばなかった。米ドルの基軸通貨としての地位は、米国の経済力や国力に由来するものであり、根本的な変化が生じるまでには相当の時間がかかる。しかし、米ドルが国際通貨に占める比率は、もはや米国の実力には不相応であり、国際通貨の多様化の推進が不可避になっていることにも注意すべきである。通貨が明示されている世界の外貨準備のうち、米ドル建ての割合は、1999年には71%だったものが、2009年第2四半期には62.8%にまで減少した。第3四半期の新規増加分を見ると、米ドル建ての割合は3割にも満たなかった。現在、世界の外貨準備のうち、米ドル建ての割合は62%程度で、一方、ユーロ建ては2000年より8ポイント高い26.5%にまで増えている。このことは、米ドルの基軸通貨としての地位が揺らぎつつあることを示している。胡錦濤国家主席は第1回及び第2回のG20サミットで国際通貨の多様化を提案し、第3回G20サミットでも、前の2回のサミットの目標について妥協を許さない姿勢を重ねて言明した。私の理解では、胡主席が再三にわたり主張している国際通貨の多様化とは、米ドル、ユーロ以外に、人民元などの通貨も国際化させることを指しているはずである。

2. 人民元の国際化は中国の外貨管理体制改革の最終目標

中国の国家指導者の談話や文書では、これまで「人民元の国際化」には言及されておらず、「人民元を交換可能にする」ことが提案されているのみである。後者に比べると、前者のハードルはより高いものとなっている。しかし胡主席が「国際通貨の多様化」を提案した以上、人民元の国際化が討論あるいは推進されるは当然の成り行きである。

人民元の自由交換は、人民元の国際化を進める前提となる。人民元の自由交換とは、いかなる市場でもいつでも他の通貨との交換ができることを、国として全ての人民元の保有者に保証することを指す。人民元の自由交換は、経常項目における自由交換と、資本項目における自由交換という二段階を踏むことになる。1993年の中国共産党第14期中央委員会第3回全体会議（第14期3中全会）で「経済体制の改革に関する決議」が決定されたが、ここでは「人民元を次第に自由交換可能な通貨にしていく」ことが明記されている。同年末、国務院は「中国の外貨管理体制改革の長期的目標は人民元の自由交換を実現することである」と表明した。1996年12月、中国は経常項目における人民元の自由交換を認めると発表した。2003年10月の中国共産党第16期中央委員会第3回全体会議（第16期3中全会）で決定した「社会主義市場経済体制の整備にかかる諸問題に関する決議」では、「有効なリスク防止を前提に、選択的かつ段階的にクロスボーダーの資本取引規制を緩和し、資本項目における自由交換を段階的に実現していく」ことが打ち出された。国際通貨基金（IMF）は、資本項目を7種類・約40項目に分類しているが、中国では自由交換が完全にまたはほぼ実現している項目と、一部またはゼロに留まっている項目が、それぞれ半々となっている。自由交換を認めない主な項目は、非居住者による国内での株式公開や手形などのマネー商品取引、非居住者によるデリバティブ商品の発行や売買、居住者による国外での証券発行である。ただし、中国政府が認定している適格機関投資家（QFII、QDII）は、定められた運用枠の範囲内で、外国居住者向けの中国株式・債券取引サービス、または国内居住者向けの海外の証券・債券取引サービスを提供できる。

世界的な金融危機への対応として、中国は人民元の国際化に向けたプロセスを加速してきた。上海、広東の4都市で、国際貿易における人民元建て決済の試験運用を行うほか、香港で人民元

建て債券の発行を認めるなどの措置により、関係国との二国間での通貨スワップが加速された。現在、人民元は周辺諸国の民間で広く流通するようになり、中国人民銀行はすでに複数国の中央銀行との間で国境貿易での自国通貨決済に関する取り決めを結び、一部の国は人民元を準備通貨に指定するなど、人民元の国際化プロセスは大幅に加速している。

3. 人民元の国際化の積極的かつ着実な推進

1) 人民元の国際化の定義を明確にすべき

人民元の国際化には二つの定義がある。一つは、人民元が国際通貨としての全ての機能を備えることである。これには人民元建てによる価格計算、決済、取引、投資、外貨準備が含まれる。もう一つは、世界の貿易決済や準備通貨における人民元の取扱量が一定の割合に達することである。具体的には、人民元の割合が少なくとも、中国の GDP の世界に占める割合を超えるか、または貿易総額の世界に占める割合に近づくことが目安になるだろう。つまり、人民元の国際化という概念は、人民元の自由交換より広い意味を持つ。人民元の自由交換は、外貨管理という側面からの概念であり、単に経常項目や資本項目における交換を自由化することに過ぎない。人民元の自由交換は人民元の国際化への条件の一つではあるが、人民元を国際化するためには、自由交換のほか、国際通貨としての全ての機能が求められる。さらに、世界の準備通貨の中でも相当の割合を占めていなければならない。このため、人民元の国際化については15~20年、あるいはさらに長い視点で考慮する必要がある。

2) 人民元の国際化への道筋を明確にすべき

地理的に見れば、まず周辺諸国での人民元の流通を図り、さらにアジア地域、最終的に世界へと国際化の範囲を広げることになる。国際通貨としての機能という面から見れば、まず価格計算や決済の機能から始まり、続いて支払実行機能、最後に投資や準備通貨としての機能を持たせることになる。人民元の国際化の大枠の道筋については、原則的な見解の違いはほとんどないだろう。人民元の国際化への最大の障害となるのは、米ドルやユーロではなく、むしろ自国通貨やアジア通貨との問題かもしれない。最も複雑な問題としては二つが挙げられよう。一つは、人民元と香港ドル、マカオパタカ、台湾ドルとの関係である。人民元との自由交換が最初に認められるのは香港ドルとみられるが、香港ドルと米ドルとのペッグ制度や、香港の国際金融センターとしての役割をいかに保ち、発揮させるかが課題になる。人民元と台湾ドルについては、中台の経済・政治の大局にかかわる問題がある。もう一つは、人民元と日本円との関係である。日本円は国際通貨の中でも一定の地位を占めており、当面はかなりの期間にわたり重要な役割を果たすと見られるが、国際社会では、10~20年後には人民元が日本円を遥かに凌ぐ地位を占めるとの見方が一般的である。しかし、国際通貨の多様化に際して、米ドル・ユーロ・人民元の三通貨を柱とするのか、または米ドル・ユーロに加えてアジア統一通貨を創設するのかについて見解はまちまちである。

私見ながら、人民元は国際化を目標に据えつつ、徐々に国際通貨の仲間入りをし、長期間にわたり日本円との棲み分けを維持するべきである。中国の対外貿易額の半分近くが対アジア貿易であり、ASEAN+3の枠組みによる金融協力も強化されつつある。今後、「アジア統一通貨」の創設も可能だろう。ただし、人民元と日本円がそれぞれ国際化を進めている現状では、

いずれの陣営にとっても「アジア統一通貨」を共通目標とする合意形成は難しい。中国は人民元の国際化を目指すべきだろう。一方で、東アジア諸国と通貨にかかる地域内協力を広く展開し、アジア金融の安定を守りながら、統一通貨の可能性を模索していくことになるだろう。

3) 今こそ人民元の国際化を推進する好機

中国には巨額な貿易黒字があり、インフレ率は比較的安く、人民元の相場は長期にわたって安定して堅調である。これらは、人民元の国際化に有利なのか、あるいは不利なのだろうか。貿易黒字や為替相場が上昇すれば、外国にとって人民元を保有する必要性や積極性が低減するという見方もある。しかし、貿易黒字や人民元の相場が安定的かつ堅調であることは、むしろ人民元の国際化にこそ有利であると考えべきである。米ドルが国際基軸通貨になった当時、米国はまさに貿易黒字大国であり、米ドルの相場は長期的に安定していた。中国の「双子の黒字」により、巨額の外貨準備と人民元の長期的な安定がもたらされた今、時期を待たずに人民元の国際化のプロセスを急ぐべきである。必ずしも資本項目の完全自由化まで待つ必要はない。また、外国政府、中央銀行、大企業などに中国国内での人民元建て債券の発行を認めるなど、資本項目における人民元の対外開放を拡大することを提案したい。これと並行して、中国と外国の政府・中央銀行が自主・対等・互惠を前提とした特別措置を設け、人民元の国外での使用拡大を検討することも提案したい。具体的には以下の措置が考えられる。①上限枠を設けて二国間での通貨交換を行う。通貨スワップの一部を人民元の売り切りに切り替え、経常項目での交換枠以上の外国通貨を買い入れることで、人民元相場の上昇による為替リスクの懸念を払拭し、人民元高の利点を人民元交換国と共有する。②中国の貿易赤字を人民元建てで支払えるようにする。対象国・地域は中国の商品やサービスを人民元で購入したり、対中投資に使用したりできるほか、他の国際準備通貨への交換も可能とする。③中国企業が人民元を対外投資に充てることを認める。二国間の合意により、対象国の中央銀行に人民元建て口座を設け、人民元保有者が中国の商品やサービスを人民元で購入すること、人民元建ての遊休資産を中国の元建て債券の購入に充てるようにするほか、必要な時には他の国際準備通貨への交換も可能とする。

IV、国内金融構造調整と中国金融業の着実な台頭への土台形成

20年余りの努力を経て、中国固有の社会主義市場経済体制に相応しい金融システムの大枠が整いつつある。中国共産党中央委員会と国務院による1997年と2002年の全国金融工作会议や、1983年と1995年に国務院が行った金融体制改革に関する二つの決定は、システムの形成及び促進に寄与している。中国政府はさまざまな措置を講じて3兆元余りの資金を投入して銀行の抱える不良資産を処分した。預金取扱金融機関は、国営の専門銀行から国有商業銀行に変わり、さらには株式会社制度を導入して上場会社となった。証券業、保険業も急速に発展した。中国の金融業は世界の舞台へ上ろうとしている。今後は、世界的な視点に立ち、国内金融の改革開放に軸足を置きつつ、金融機関の総合サービス機能を強め、中国経済の長期的・安定的な高成長を図ることが金融制度改革の重点となる。同時に、国際金融市場における競争力も着実に高めていく必要がある。現段階では、金融業の改革は金融構造の改革を中心に進めるべきであり、金融の構造調整により経済の構造調整を促すことで、「第12次五カ年計画」に掲げる経済・社会の発展目標

の実現や、さらには中国金融業の着実な台頭に向け、強固な土台を形成しなければならない。

1. 融資構造の調整：直接融資比率の拡大と間接融資比率の抑制

資本主義制度では資本の形成、所有、経営、投資収益の分配権が特に保護されるが、中国の特色ある社会主義を構築するにあたっては、目指すところは同じである。中国の特色ある社会主義市場経済を発展させる礎となるのが、現代的な企業制度の確立であり、現代的な企業制度を確立する土台となるのが、資本形成能力の拡大、あるいは資本収益率の向上である。直接融資の拡大により民間資本の形成能力を高めることは、企業の資金源の拡大につながるだけでなく、中国の特色ある社会主義を発展させるための物理的な基礎、あるいは中国金融業が台頭するための前提条件ともなる。民間資本の形成は、財政支出に頼ることはできず、企業の蓄積にも頼ることはできず、ましてや外国資本の誘致に頼ることもできない。柱となるのが、投資管理者を通じて、より多くの民間資金を資本に変える手法である。中国共産党第 14 期中央委員会第 3 回全体会議（第 14 期 3 中全会）以降、中国は直接融資の比率拡大を打ち出してきたが、それから 16 年、実際の比率は上昇するどころか、逆に低下している。こうした状況は、実力・活力を備えた多国籍企業集団の形成にも、マクロ政策の円滑な実行にも不利であり、金融リスクが再び蓄積される恐れさえある。

民間の資本形成能力を拡大するということは、すなわち、投資の資金源を開拓し、資産管理機関を育成し拡大させることである。中国都市部の個人営業者や農家は、生活単位であるとともに生産営業単位でもあり、個人口座を通して銀行での支払を行っている。こうした個人口座資金の残高は貯蓄として計上されるが、実際は相当分が銀行あるいは民間からの融資に由来するものである。実質的には、貯蓄の 10%以上が運転資金と考えられる。ただし、この部分を省いても中国の貯蓄額はなお多く、貯蓄、商業保険、私的年金などの資産は向こう 5 年間で 20 兆元余り増加すると見られる。このうち、相当部分が民間資本に変わると見られるため、株式市場の発展に力を入れ、資産取引を拡大し、未公開株のための場外取引制度の整備を急ぐ必要がある。また、債券市場の発展、特に各種社債市場の発展に力を入れる必要がある。2009 年末現在、全国の債券発行残高は 17 兆 5,000 億元となった。うち社債は 1 兆 1,000 億元、CP（短期融資債券）及び MTN（中期手形）は 1 兆 3,000 億元で、両者を合わせると 2 兆 4,000 億元となり、債券発行残高の 13.7%を占める。債券の管理に関する共通規定を設けて社債の発行を拡大するとともに、人民元の国際化の条件を作っていくべきである。また、「エクイティ投資基金管理弁法」を定め、エクイティ投資の発展に力を入れる必要がある。同時に、国が民間資本に関する統計・監督制度を整備するよう強く促したい。地域別、業種別の資産負債率を定期的に公表し、民間の資本形成、総量及び構造を解明し、マクロ経済管理の重要な手段とするべきである。企業の登録資本金については、関係行政部門が審査を確実に行う必要がある。

2. 通貨構造の調整：国際収支のバランス改善、外貨準備の構造改善等

現在、外貨準備は 2 兆 2,700 億ドル以上、人民元に換算して 18 兆 8,000 億元に達したと見込まれる。これは銀行業界の総資産の 30%余りに相当する。2009 年 9 月、中央銀行の総資産は 22 兆 2,600 億元で、うち外貨準備が人民元換算で 17 兆 9,700 億元となり、全体の 81%を占めた。2009 年末現在、中国の金融業界における対外純資産は 2 兆ドルと推計される。潤沢な外貨準備は、中国の経済力を高め、金融業の台頭を進める上では役立つが、一方で資産バブルの形成を助長し、

中央銀行の調整措置にかかる財政コストも増大するほか、外貨建て資産の為替リスクも強まる。こうした利点と弊害については総合的に検討する必要がある。私見としては、過剰な外貨準備はすでに利点より弊害の方が大きくなっており、中国のマクロ経済管理においては国際収支のバランス改善が最大の課題となっている。国際収支を改善するため、国は目標と政策を定め、地方や企業による対外経済活動を通じて実行していく必要があるだろう。

3. 資金調達構造の調整による民間資金の使用効率の改善

2009年、中国では100元のGDPを生み出すために170元のマネーサプライ(M2)を必要とした。一方、欧米諸国の場合、同じGDPを得るために要するM2は80元程度である。この原因は多くあるが、資金調達構造が合理性を欠き、調達資金の利用効率が低いこともその一つに挙げられるだろう。

中国は間接融資が主体であるため、資金調達構造の調整は経済構造の調整、民間資金の使用効率向上に対して即効性を持つ。国務院や主管部門は、資金調達構造を調整するためにいくつかの政策を打ち出し、ある程度の成果を収めている。しかし、資金調達構造の調整の実施者は商業銀行である。商業銀行にとって、調達資金の運用の流動性や安全性、収益性を維持することが資金調達構造の調整の前提条件となるため、取り得る措置には限りがある。資金調達構造の調整にあたっては、ある程度の資金や、合わせて行う税制政策も必要であり、さまざまな規模・性質の金融機関を設立する必要もある。新たな金融機関の新規参入に際しては中部・西部への傾斜配分を図り、一方で、今後も政策性銀行や組合組織金融機関の役割も発揮させなければならない。

著者紹介

戴 相龍 (Dai Xianglong)

全国社会保障基金理事会 理事長

1944年江蘇省生まれ。中央財政金融学院会計学部卒。中国農業銀行副総裁、交通銀行総経理、中国人民銀行副総裁、同行総裁、天津市市長などを経て、2008年1月より現職。

1973年5月、中国共産党に入党、中国共産党中央委員会の第十四期中央候補委員、第十五期・第十六期・十七期中央委員を歴任。

・全国社会保障基金理事会は、2000年8月1日に中国国務院によって設立された全国社会保障基金の運営管理を目的に設立された。

